

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

平成26年04月16日

計画の名称	笠松町リバーサイドタウン笠松整備計画													
計画の期間	平成 2 6 年度 ~ 平成 3 0 年度 (5年間)											重点配分対象の該当		
交付対象	笠松町													
計画の目標	木曽川沿川の環境を活かした快適で安全安心なネットワークづくり ・ 木曽川沿川に、親しみのある高質空間の形成を行い、安全で快適なネットワークづくりを図る。 ・ 木曽川沿川の公園や拠点施設の整備、強化をし、安心、安全な地域の交流の場を提供する。 ・ 木曽川沿川の防災対策を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		288	A	255	B	0	C	0	D	33	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H25当初	H28末	H30末
1	休日の「サイクリングロード」の利用者数を【調査中】67人（H25）から【検討中】156人（H30）に増加 サイクリングロードの通行者数	67人	人	156人
2	休日の「みなと公園及び高架下公園」の利用者数を【調査中】70人（H25）から【検討中】72人（H30）に増加 みなと公園、高架下公園への来場者数	70人	人	72人
3	休日の「水防センター」の利用者数を【調査中】0人（H25）から【検討中】5人（H30）に増加 水防センター利用者数	0人	人	5人
4	住民アンケートによる「歩道の状況」に対する満足度を【調査中】41％（H25）から【検討中】47％（H30）に増加 歩道に関する満足度	41人	人	47人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
都市再生整備計画事業	A10-001	都市再生	一般	笠松町	直接	笠松町	-	-	リバーサイド笠松計画地区都市再生整備計画事業	611.3ha 道路、公園、地域生活基盤施設、高質空間形成施設	笠松町	■	■	■	■	■	255		未策定	
												小計						255		
												合計						255		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
円滑化地籍整備事業	D17-001	地籍整備	一般	笠松町	間接	笠松町	-	-	地籍調査（笠松北西部第 1地区）	面積（0.20km ² ）	笠松町			■	■	■	■	20		未策定	
		基幹事業（A10 - 001）の都市再生整備計画事業に併せ、土地境界情報を整備しておくことで、円滑な都市計開発の促進に貢献する。																			
	D17-002	地籍整備	一般	笠松町	間接	笠松町	-	-	地籍調査（笠松北西部第 2地区）	面積（0.22km ² ）	笠松町				■	■	■	13		未策定	
		基幹事業（A10-001）の都市再生整備計画事業に併せ、土地境界情報を整備しておくことで、円滑な都市計開発の促進に貢献する。																			
												小計							33		
											合計							33			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	
配分額 (a)	10	14	40	0	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	10	14	40	0	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	10	
支払済額 (e)	10	14	30	10	
翌年度繰越額 (f)	0	0	10	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					